



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 リケンNPR株式会社 上場取引所 東
コード番号 6209 URL <https://www.npr-riken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 前川 泰則
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括部長 (氏名) 前田 和則 TEL 03-6899-1871
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	96,371	—	5,776	—	8,338	—	8,707	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 14,561百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	382.31	381.18
2023年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	213,302	124,565	54.6
2023年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 116,393百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当25円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	—	8,000	—	10,500	—	30,000	—	1,246.04

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2023年10月2日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	28,141,360株	2023年3月期	一株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,054株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,775,366株	2023年3月期3Q	一株

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、(株)リケンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2023年10月2日から2023年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 当社は2023年10月2日設立のため、前年同期及び前年度の係数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)リケンを取得企業として企業結合を行っているため、当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)リケンの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング(株)の当第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。

・当第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、前年同期及び前年度との対比は行っておりません。なお、業績予想につきましては「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表いたしました「特別利益(負ののれん発生益)の計上予定及び業績予想の修正並びに配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年10月2日付で共同株式移転の方法により、(株)リケンと日本ピストンリング(株)の両社の共同持株会社として設立されました。新たに発足したリケンNPRグループは、経営統合によるシナジーの創出や事業ポートフォリオ改革によるネクストコア事業等の育成・推進を進め、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みを加速することで、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・アジアにおいて緩やかな回復基調となりましたが、中国での不動産不況の影響や、各国での高インフレや米欧を中心とした金融引き締め、長期化するウクライナ情勢等の地政学リスクなどにより、先行きは見通しにくい状況で推移しました。

わが国経済においても、個人消費やインバウンド需要の拡大により回復基調にあるものの、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安進行等が続いており、事業環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループと関連の深い自動車産業につきましては、半導体の部品不足などによる生産調整が解消してきたことにより、日本及び海外の自動車生産は前年同期比で増加となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、自動車生産台数の回復に加え円安等により、96,371百万円となりました。損益面におきましては、エネルギー・原材料価格の高止まり等の影響があったものの、売上増加や合理化効果、エネルギー・原材料価格上昇分の価格転嫁を進めたこと等により、営業利益は5,776百万円、経常利益は海外の持分法適用会社の利益等により8,338百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、日本継手(株)の子会社化による負ののれん発生益等を計上したため8,707百万円となりました。

なお、当社設立に際し、企業結合会計上の取得企業を(株)リケンとしたため、当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)の連結経営成績は、(株)リケンの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング(株)の当第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

①自動車・産業機械部品事業

売上高は74,941百万円となり、セグメント利益は4,618百万円となりました。

②配管・建設機材事業

売上高は13,168百万円となり、セグメント利益は367百万円となりました。

③その他

当セグメントはEMC事業、熱エンジニアリング事業および商品等の販売が中心となります。

売上高は10,690百万円となり、セグメント利益は1,065百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は213,302百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金24,745百万円、受取手形、売掛金及び契約資産40,779百万円等の流動資産が106,601百万円、有形固定資産59,396百万円、無形固定資産2,763百万円、投資その他の資産44,541百万円の固定資産が106,700百万円であります。

負債合計は88,736百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金12,216百万円等の流動負債が67,090百万円、長期借入金10,224百万円等の固定負債が21,645百万円であります。

純資産は、124,565百万円となりました。主な内訳は、資本金5,061百万円、資本剰余金22,735百万円、利益剰余金75,121百万円等の株主資本が102,915百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、経営統合に伴う「負ののれん発生益」を反映したことや当第3四半期連結累計期間の業績等を考慮し、2023年10月2日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「特別利益(負ののれん発生益)の計上予定及び業績予想の修正並びに配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,745
受取手形、売掛金及び契約資産	40,779
商品及び製品	23,040
仕掛品	7,412
原材料及び貯蔵品	7,571
その他	3,108
貸倒引当金	△56
流動資産合計	106,601
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	18,565
機械装置及び運搬具(純額)	25,320
土地	10,972
建設仮勘定	2,219
その他(純額)	2,318
有形固定資産合計	59,396
無形固定資産	
リース資産	1,348
その他	1,414
無形固定資産合計	2,763
投資その他の資産	
投資有価証券	34,344
繰延税金資産	1,270
退職給付に係る資産	7,478
その他	1,476
貸倒引当金	△29
投資その他の資産合計	44,541
固定資産合計	106,700
資産合計	213,302

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	12,216
電子記録債務	8,759
短期借入金	6,288
1年内返済予定の長期借入金	2,490
未払法人税等	944
賞与引当金	1,633
その他	34,759
流動負債合計	67,090
固定負債	
長期借入金	10,224
退職給付に係る負債	4,569
製品保証引当金	285
環境対策引当金	9
その他	6,556
固定負債合計	21,645
負債合計	88,736
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,061
資本剰余金	22,735
利益剰余金	75,121
自己株式	△3
株主資本合計	102,915
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,877
繰延ヘッジ損益	△39
為替換算調整勘定	7,678
退職給付に係る調整累計額	1,961
その他の包括利益累計額合計	13,478
新株予約権	118
非支配株主持分	8,053
純資産合計	124,565
負債純資産合計	213,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	96,371
売上原価	76,358
売上総利益	20,013
販売費及び一般管理費	14,237
営業利益	5,776
営業外収益	
受取利息及び配当金	754
為替差益	103
持分法による投資利益	1,492
その他	538
営業外収益合計	2,889
営業外費用	
支払利息	108
その他	217
営業外費用合計	326
経常利益	8,338
特別利益	
固定資産売却益	10
負ののれん発生益	2,730
特別利益合計	2,741
特別損失	
固定資産除却損	95
固定資産売却損	5
減損損失	142
投資有価証券売却損	62
特別損失合計	306
税金等調整前四半期純利益	10,773
法人税、住民税及び事業税	1,694
法人税等調整額	545
法人税等合計	2,239
四半期純利益	8,534
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△173
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,534
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,045
繰延ヘッジ損益	△43
為替換算調整勘定	3,874
退職給付に係る調整額	△583
持分法適用会社に対する持分相当額	735
その他の包括利益合計	6,027
四半期包括利益	14,561
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,314
非支配株主に係る四半期包括利益	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法による両社の共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金は5,061百万円、資本剰余金は22,735百万円、利益剰余金は75,121百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	74,906	13,168	8,296	96,371	—	96,371
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34	—	2,394	2,428	△2,428	—
計	74,941	13,168	10,690	98,800	△2,428	96,371
セグメント利益	4,618	367	1,065	6,051	△275	5,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本継手(株)の株式を取得し子会社化したことにより、「配管・建設機材事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,730百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(共同株式移転による持株会社の設立)

当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。株式移転の会計処理では、(株)リケンを取得企業、日本ピストンリング(株)を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピストンリング株式会社

事業の内容：自動車関連製品、船用・その他の製品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっております。しかしながら、環境問題がグローバルに注目されるなかでも、内燃機関が当面パワートレインの主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が当社に課せられた使命であり、同時に、内燃機関周辺部品にとらわれず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えております。当社は、今後の発展の第一歩として、長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識するに至りました。この認識を共有できたことで、本経営統合が株主、従業員や全てのステークホルダーに最適な選択であると確信しております。

③企業結合日

2023年10月2日

④企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

⑤結合後企業の名称

リケンNPR株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、(株)リケンを取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2023年10月1日から2023年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	14,815百万円
	企業結合日に交付した当社の新株予約権の時価	67百万円
取得原価		14,882百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

(株)リケンの普通株式1株に対して、当社の普通株式2株を、日本ピストンリング(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.02株を割り当て交付いたしました。

②株式移転比率の算定方法

(株)リケン及び日本ピストンリング(株)がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・協議の上、合意いたしました。

③交付した株式数

28,069,394株

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれん発生益は計上しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月25日の取締役会において、子会社である(株)リケンを通じ、(株)シンワバネスの株式を取得し、(株)リケンの子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年2月14日付けにて株式90.0%を取得し子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンワバネス

事業の内容：半導体・FPD・太陽電池製造に関連する工業用ヒータ等加熱機器及び部品の設計、開発、製造

②企業結合を行った主な理由

近年、カーボンニュートラルの潮流により、各種産業における加熱においては、化石燃料による燃焼加熱から、発熱体による電気抵抗加熱へ置き換える研究開発が盛んになっております。

当社グループでは、幅広いお客様からのニーズに応えるため、ネクストコア事業の一つである熱エンジニアリング事業において、グローバルなカーボンニュートラルの要求に対応した高効率性かつ環境に配慮した発熱体及びヒータユニットの研究開発・試作品納入などを加速しております。

一方、(株)シンワバネスは昭和53年の創業以来、工業用ヒータ、電気加熱機器及び部品の設計、開発、製造に独自の開発力・ノウハウを蓄積し、各産業界の変化するニーズにきめこまかくこたえ、革新的なヒータを提供することで、国内外のお客様から高く評価されております。なかでも半導体製造装置向け低温領域の中小型ヒータ製造を得意としており、オーダーメイド提案力、技術力、製品力を強みに、洗浄・成膜・エッチング工程用の半導体製造装置では高いシェアを誇っております。

(株)シンワバネス及び当社グループがそれぞれに保有する開発技術力と営業力を持ち寄り、魅力ある新製品を共同開発し事業領域を拡大することで、カーボンニュートラルの潮流の中で大きな成長可能性がある電気抵抗加熱ヒータ市場をリードしていくことが可能と考えており、当社グループの中長期的なROE向上や資本効率向上を通じ当社企業価値の向上に資するものであると判断しております。

③企業結合日

2024年2月14日

④企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社シンワバネス

⑥取得する議決権比率

90.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社である(株)リケンが現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,992百万円
取得原価		7,992百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。